



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 理想科学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6413 URL <https://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 池嶋 昭一

TEL 03-5441-6611

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	16,655	23.8	1,026		1,153		1,016	
2021年3月期第1四半期	13,455	29.6	678		605		46	92.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,041百万円 (381.8%) 2021年3月期第1四半期 216百万円 ( 13.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	29.42	
2021年3月期第1四半期	1.34	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等適用による売上高への影響は限定的であり、営業利益以下の各段階利益金額に影響はありません。対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2021年3月期第1四半期連結経営成績を基礎に計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	78,494	59,922	76.3
2021年3月期	81,764	61,069	74.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 59,922百万円 2021年3月期 61,069百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等適用による総資産、純資産及び自己資本比率への影響はありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		40.00	40.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	11.0	1,450		1,550		1,300	176.9	37.79
通期	71,250	4.1	3,600	158.1	3,700	92.1	3,000	81.6	87.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等適用による売上高への影響は限定的であり、営業利益以下の各段階利益金額に影響はありません。対前期増減率は当該会計基準等適用前の2021年3月期連結業績を基礎に計算しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	45,000,000 株	2021年3月期	45,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	10,753,931 株	2021年3月期	10,292,931 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	34,555,410 株	2021年3月期1Q	34,707,151 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 研究開発活動に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2022年3月期を最終年度とした第七次中期経営計画（RISO Vision 22）を策定し、『インクジェット事業を拡大すると同時に、グループ全体の効率改善をすすめ、利益体質を強化する』を中期的な経営目標に掲げて運営してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大の影響を受けながらも印刷機器事業での販売が増加したこと、及び為替レートの円安影響などから、前年同期と比べ増収増益となりました。

売上高は166億5千5百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は10億2千6百万円（前年同期は6億7千8百万円の営業損失）、経常利益は11億5千3百万円（前年同期は6億5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億1千6百万円（前年同期は4千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル109.49円（前年同期比1.87円の円安）、1ユーロ131.96円（同13.48円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

## ①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業の売上高は、162億9千8百万円（前年同期比23.6%増）となりました。セグメント利益は8億7千万円（前年同期は7億8千6百万円のセグメント損失）となりました。

国内、海外ともにインクジェット事業及び孔版事業の売上が前年同期を上回り、日本の売上高は84億5千7百万円（前年同期比11.3%増）、米州の売上高は7億4千6百万円（同22.5%増）、欧州の売上高は34億5千4百万円（同70.5%増）、アジアの売上高は36億3千9百万円（同23.0%増）となりました。

## ②不動産事業

当社グループは、不動産事業として、ビルの賃貸を行っております。

不動産事業の売上高は、2億7千2百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益は2億5百万円（同34.9%増）となりました。

## ③その他

当社グループは、上記の報告セグメントの他、プリントクリエイティブ事業とデジタルコミュニケーション事業を行っております。

その他の売上高は8千4百万円（前年同期比93.8%増）、セグメント損失は4千9百万円（前年同期は4千4百万円のセグメント損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億3千7百万円減少し、売上原価は3千万円減少し、販売費及び一般管理費は1億7百万円減少しました。営業利益以下の各段階利益金額に影響はありません。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は32億6千9百万円減少し784億9千4百万円となりました。また、純資産は11億4千7百万円減少し599億2千2百万円となりました。

主な増減内容は、資産の部では、有価証券5億9千9百万円、商品及び製品6億4千3百万円がそれぞれ増加し、現金及び預金4億5千万円、受取手形及び売掛金40億1千5百万円がそれぞれ減少しました。負債の部では、支払手形及び買掛金4億5千6百万円、賞与引当金11億4千3百万円がそれぞれ減少しました。純資産の部では、利益剰余金3億7千1百万円が減少し、自己株式7億9千9百万円が増加しました。

この結果、自己資本比率は1.6ポイント増加し76.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

2022年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2021年9月30日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回予想(A)	33,200	900	900	700	20.17円
今回予想(B)	33,500	1,450	1,550	1,300	37.79円
増減額(B-A)	300	550	650	600	—
増減率(%)	0.9	61.1	72.2	85.7	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2021年3月期第2四半期)	30,191	△574	△454	469	13.53円

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想(A)	70,700	2,900	2,900	2,300	66.27円
今回予想(B)	71,250	3,600	3,700	3,000	87.40円
増減額(B-A)	550	700	800	700	—
増減率(%)	0.8	24.1	27.6	30.4	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	68,434	1,395	1,925	1,651	47.59円

## 修正の理由

当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の事業環境を反映して、第2四半期（累計）の業績予想及び通期の業績予想につきましてそれぞれ上方修正いたしました。

当第1四半期連結累計期間において印刷機器事業の販売は、計画通りに推移しました。全社的な販売管理費の削減に努めたこと、為替レートの円安影響などから、当初計画に対して増益となりました。

なお、業績予想の見通しにおける通期の想定為替レートは、1米ドル107円、1ユーロ128円としております。

## (4) 研究開発活動に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12億6百万円です。研究開発活動は主に印刷機器事業によるものです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,523	18,072
受取手形及び売掛金	13,578	9,562
有価証券	0	600
商品及び製品	8,292	8,936
仕掛品	823	793
原材料及び貯蔵品	1,601	1,585
その他	1,815	2,000
貸倒引当金	△394	△387
流動資産合計	44,241	41,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,517	22,512
減価償却累計額	△14,538	△14,658
建物及び構築物(純額)	7,978	7,854
機械装置及び運搬具	6,974	6,900
減価償却累計額	△6,012	△6,032
機械装置及び運搬具(純額)	962	868
工具、器具及び備品	14,124	14,251
減価償却累計額	△13,320	△13,432
工具、器具及び備品(純額)	804	818
土地	17,654	17,648
リース資産	528	508
減価償却累計額	△308	△316
リース資産(純額)	219	192
建設仮勘定	13	40
その他	10,327	10,289
減価償却累計額	△7,687	△7,636
その他(純額)	2,639	2,653
有形固定資産合計	30,273	30,075
無形固定資産		
ソフトウェア	822	822
その他	203	190
無形固定資産合計	1,025	1,012
投資その他の資産		
投資有価証券	1,433	1,432
長期貸付金	15	14
繰延税金資産	1,629	1,633
その他	3,150	3,169
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	6,224	6,243
固定資産合計	37,523	37,331
資産合計	81,764	78,494

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,522	9,065
短期借入金	317	241
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	490	241
賞与引当金	2,042	898
役員賞与引当金	31	11
製品保証引当金	21	21
その他	6,940	6,764
流動負債合計	19,366	17,245
固定負債		
長期借入金	11	11
退職給付に係る負債	616	634
その他	701	681
固定負債合計	1,329	1,326
負債合計	20,695	18,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	47,900	47,528
自己株式	△16,270	△17,070
株主資本合計	60,524	59,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	260
為替換算調整勘定	△457	△418
退職給付に係る調整累計額	740	727
その他の包括利益累計額合計	544	569
純資産合計	61,069	59,922
負債純資産合計	81,764	78,494

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	13,455	16,655
売上原価	5,707	7,069
売上総利益	7,748	9,585
販売費及び一般管理費	8,426	8,559
営業利益又は営業損失(△)	△678	1,026
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	30	30
為替差益	—	43
その他	34	56
営業外収益合計	95	164
営業外費用		
支払利息	12	10
為替差損	3	—
固定資産除却損	3	16
その他	3	10
営業外費用合計	23	37
経常利益又は経常損失(△)	△605	1,153
特別利益		
助成金収入	278	—
顧客権譲渡益	86	—
特別利益合計	364	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△241	1,153
法人税等	△47	136
過年度法人税等戻入額	△240	—
四半期純利益	46	1,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	46	1,016



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	46	1,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△0
為替換算調整勘定	125	39
退職給付に係る調整額	26	△13
その他の包括利益合計	169	24
四半期包括利益	216	1,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216	1,041
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式461,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が799百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が17,070百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社が代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。また、販売費及び一般管理費に計上しておりましたレポート等を売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は137百万円減少し、売上原価は30百万円減少し、販売費及び一般管理費は107百万円減少しております。また、営業利益以下の各段階利益金額及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業	不動産事業	その他	調整額	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,190	222	43	—	13,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,190	222	43	—	13,455
セグメント利益又は損失(△)	△786	152	△44	—	△678

(注) 1. その他には、プリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業	不動産事業	その他	調整額	合計
売上高					
外部顧客への売上高	16,298	272	84	—	16,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,298	272	84	—	16,655
セグメント利益又は損失(△)	870	205	△49	—	1,026

(注) 1. その他には、プリントクリエイティブ事業及びデジタルコミュニケーション事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「不動産事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の印刷機器事業の売上高は137百万円減少しておりますが、セグメント利益又は損失(△)への影響はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2021年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1. 理由  
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため
2. 取得対象株式の種類  
当社普通株式
3. 取得し得る株式の総数  
700,000株
4. 取得価額の総額  
1,200,000,000円
5. 取得期間  
2021年8月18日から2021年9月22日まで
6. 取得方法  
東京証券取引所における市場買付